

平成27年の年頭にあって

農林水産政策研究所長 山下 正行

平成27年の新春をむかえ、ご挨拶申し上げます。昨年の7月に所長を拝命してから、半年近くなりますが、その間、研究所の研究成果の発表や各種セミナーの開催などを通じて、食料・農業・農村をめぐる様々な課題について、研究者や自治体関係者はもちろん、民間企業、NPO法人など、関心がある方々のお役にたてるような情報提供、共有に努めてきました。そのような場に参加された方々からアンケートに協力してもらい、今後の運営の参考にしておりますが、本年においても、開かれた研究所としての活動を積極的に展開したいと思っております。

さて、昨年来の行政の最重要課題の一つとして、地域創生、地域活性化があります。これは、人口減少から集落やムラが消滅してしまう、また、政府の経済政策の効果が地域に行き渡っていない、そういう危機意識を政策当局が共有しているからです。私としてもどうしたら農山漁村の所得が増大し雇用が確保され元気な地域社会が維持・創出されるのか、ということをかねてから考え取り組んできました。この課題は農林水産省だけでなく関係他省庁を合わせた横申の対応が必要であり、だからこそ内閣府の中に担当の部署が設けられたわけですが、第一次産業が基幹産業の一つである地域においては、様々な形での6次産業化への取組が必要だと思っております。その中でも農林水産物・食品のヴァリュー・チェーンの観点からは、農林水産物の生産を基盤とし、2次3次産業と連携した6次産業化を通じて農林漁業を成長産業にしていく取組が重要だと思っております。6次産業化については農林水産省の行政当局はもとより、各自治体も積極的に取り組んでおりますが、当研究所におきましても、6次産業化、農林漁業の成長産業化についての調査研究やセミナーを行い、現状や課題について情報提供に努めて行きたいと考えています。

また、地域の活性化を図るうえで、政策のてこ入れがない場合の将来の姿を予測することも研究所の役割だと思います。当研究所では今後の人口減少下

での食料消費についての予測、農村集落の予測、都市も含めた買い物弱者に関する予測などの研究を行ってきており、昨年はその成果を広く提供してきました。これらの研究成果が行政を含め広く関係者に活用されることを望んでいます。さら



に、当研究所では都市と農村の格差の問題について従来の経済指標だけでとらえるのではなく、農村を見直すきっかけになり得る豊かさの指標を用いて都市と農村の格差をとらえ直す試みもしており、私としても今後議論が深まることを期待しています。それから、海外の主要国における地域活性化の取組についても、参考とすべく調査研究をすることが必要だと思っており、この分野でも研究を深めて行きたいと思います。

いずれにしても、食料・農林漁業・農山漁村についての課題は山積しており、決定された政策を着実に実施していくことが求められております。一昨年は「農林水産業・地域の活力創造プラン」が策定され、現在は法律に基づくより具体的な「食料・農業・農村基本計画」の見直し作業が有識者の意見を聞きながら進行しています。農林水産省の直属の研究機関である当研究所としても、「行政ニーズに即応した研究」を行うことにより、政策の決定や実施において、できる限り貢献してまいりたいと考えています。それとともに農林水産分野の「基盤的・先導的研究」を行うことにより、一歩先を見据えた社会のニーズにも対応し、我が国の経済社会の発展に寄与できれば、と思っております。

本年も皆様方の役に立つ政策研究を展開し、開かれた研究所を目指して活動してまいりたいと思っております。一層のご指導・ご鞭撻、よろしくお願い申し上げます。